

東日本大震災・福島原発事故と環境都市計画

現在、環境面での持続可能性を高めることは、折からの低炭素社会の実現、省エネルギー化の推進、資源の循環利用・消費効率化に加えて、原子力政策の見直しに伴う再生可能エネルギーの普及促進という新たな社会的要請に鑑み、都市計画にかかわる最重要課題の一つとなっている。それぞれの地域が総合的な計画と戦略のもとで、都市政策・住宅政策・交通政策の統合的な展開によるコンパクトな都市構造の実現、再生可能エネルギーの積極的な活用による自立分散型エネルギーシステムの構築、さらにはエコツーリズムや環境教育などのソフト施策の充実などを含む「環境都市計画」を推進することが求められており、また、東日本大震災および福島原発事故の被災地では、復興まちづくりという文脈において、そうした環境都市計画を推進することが求められている。しかしながら、現行の都市計画関連法制度は、制度構造の面でも、制度運用の面でも、必ずしもこのような社会的要請に応えうるものになっていないのが実情である。環境都市計画ワーキンググループは、こうした現状認識のもとに、2015年度から、東日本大震災および福島原発事故の被災地を主たる対象として環境都市計画の実態と課題について研究してきたところである。本シンポジウムは、これまでの環境都市計画ワーキンググループの研究の成果を公表し、今後、我が国において環境都市計画を促進する上での知見を得ることを目的とするものである。

主催：都市計画委員会 企画戦略小委員会

日時：2017年3月10日（金）13:00～17:00

会場：建築会館会議室（東京都港区芝 5-26-20）

【プログラム】

1. 主旨説明 川崎興太（福島大学）：13:00-13:10

2. 研究報告：13:10-15:35（15分/人+休憩10分）

①沿岸都市における気候変動適応策と津波防災対策に関する調査研究

安藤尚一（公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター）

②浜の生活・産業・文化と防潮堤

伊藤香織（東京理科大学）

③被災地観光に見る自然災害への守りの伝承と文化―宮古市「学ぶ防災」等を題材に

海津ゆりえ（文教大学）

④東日本大震災後の歴史的町並みの復興と再生―千葉県香取市佐原地区を事例に―

郭東潤（千葉大学）

⑤地方都市における環境負荷の低減を目的とした地域資源マップの作成―千葉県山武市を事例として―

齋藤伊久太郎（住環境計画研究所）

⑥東北復興まちづくりについての研究―アメリカ、旧デンバー空港跡地再開発についてのケーススタディー

鍋木剛（株式会社アスペン一級建築士事務所）

⑦環境未来都市構想に掲げる「環境」、「産業振興」をコンセプトとしたスマートコミュニティの研究

加藤宏承（株式会社オリエンタルコンサルタンツ）

⑧再生可能エネルギー導入の国際比較－地域経済への影響の視点から－

藤本典嗣（東洋大学）

⑨放射線防護を目的とする除染の終焉と環境回復を目的とする“除染”の必要性

川崎興太（福島大学）

3. 討論：15:45-16:50

4. まとめ 海津ゆりえ（文教大学）：16:50-17:00

参加費：会員 1,200 円 会員外 1,800 円 学生 600 円

（資料代含む、当日会場でお支払いください）

定員：50名（申し込み先着順）

申込み方法：

●Web申込み <https://www.ajj.or.jp/index/?se=sho&id=1711> よりお申し込みください。

問合せ：事務局事業G 浜田 TEL 03-3456-2051